

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 アシードホールディングス株式会社
 コード番号 9959 URL <http://www.aseed-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 隆雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経財グループ 担当 (氏名) 寺地 実
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

上場取引所 東

TEL 084-941-3311

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	13,857	—	229	—	218	—	94	—
20年3月期第2四半期	13,925	0.7	281	40.3	255	36.3	136	33.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	14.63	—	—	—
20年3月期第2四半期	21.18	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期第2四半期	13,636	—	3,591	—	26.3	557.03	—	
20年3月期	12,677	—	3,569	—	28.2	553.70	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,591百万円 20年3月期 3,569百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,500	1.5	450	16.1	400	17.1	150	16.9	23.27	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 アオンスエステート株式会社) 除外 1社(社名)

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 6,747,624株 20年3月期 6,747,624株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 300,661株 20年3月期 300,661株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 6,446,963株 20年3月期第2四半期 6,447,047株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及びデータで作成しており、将来に関する前提・見通し・仮定に基づく予測が含まれております。実際の業績は、予想に内在する様々な不確定要因や、事業運営における状況変化等によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰が企業収益や個人消費を圧迫するとともに、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安により、景気は急速に減速感を強めております。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数のオーバーストア状態が続くなか、同業者間競争に加え、業種業態を超えた企業間競争の激化、収益性の低下等により業界再編が加速化しております。

このような状況のなか、当社グループの各事業会社は中期経営計画のアクションプランを着実に推進してまいりました。しかしながら、予想を超えた原油・原材料価格の高騰により、物流経費や製造コストが大幅に増加したことに加え、夏場の天候不順や遊技場業界の低迷等により事業環境は依然厳しい状況が続いております。

この結果、第2四半期連結売上高は 13,857 百万円、営業利益は 229 百万円、経常利益は 218 百万円、四半期純利益は 94 百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りであります。

(1) 自販機運営リテイル事業

事業の高付加価値化と収益性の向上を図るため、消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を提供する「フルライン自販機」を関東・首都圏を中心に積極的に展開いたしました。また、これまで自販機の好立地ロケーションとされていた遊技場業界への投資管理を強化するとともに、引き続き低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドを実施することで、将来に亘る収益性の向上と事業リスクの低減を図りました。

この結果、当第2四半期の売上高は 11,904 百万円、営業利益 335 百万円となりました。

(2) 飲料製造事業

商社やブランドオーナー等の多様なニーズに対応するとともに、比較的小ロット生産のPB製品の企画・提案により、受託拡大に注力いたしました。また、本年6月から新たに製造を開始した低アルコール飲料の受託製造も順調に拡大しております。

この結果、原油・原材料価格の高騰による大幅なコストアップを吸収し、当第2四半期の売上高は 2,092 百万円、営業利益 13 百万円となりました。

(3) 飲料カードシステム事業

現在この事業の主要顧客であるパチンコホール業界は、昨年度の遊技機規則改正等を契機として厳しい経営環境にあり、営業店舗数も減少傾向にあります。また、全国のパチンコホールにおいて一定期間の遊技機入替自粛が実施され、この期間の集客数が減少したことによる影響がありました。このような状況のなか、カードシステム導入店舗の大幅な見直しと選定を行うとともに、全国規模の大型チェーン店や地域の有力店への導入を推進いたしました。

この結果、当第2四半期の売上高は 122 百万円、営業利益は 13 百万円となりました。

(4) 不動産運用事業

当第2四半期において新たに不動産運営・管理を専門とする100%子会社を設立するとともに、広島県福山市に賃貸収益ビルを取得いたしました。

この結果、当第2四半期の売上高は 73 百万円、営業利益は 42 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の連結総資産合計は、前連結会計年度末と比較して959百万円増加し、13,636百万円となりました。

流動資産は、主に自販機運営リテイル事業による未収入金の増加300百万円及び飲料製造事業の売上増加による売掛金の増加342百万円によるもので、前連結会計年度末と比較して779百万円の増加となりました。

固定資産は、新たな会計基準の適用によるリース資産の増加193百万円や不動産運用事業にかかわる有形固定資産の増加159百万円がありましたが、長期前払費用の減少103百万円等があり、固定資産合計は前連結会計年度末と比較して180百万円の増加となりました。

負債合計は前連結会計年度末と比較して938百万円増加し、10,045百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加に伴う買掛金の増加403百万円、運転資金需要による借入金の増加144百万円及び新たな会計基準の適用によるリース債務の増加205百万円等によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比較して21百万円増加し、3,591百万円となりました。これは主に、四半期純利益による増加94百万円、剰余金の配当による減少51百万円、その他有価証券評価差額金の減少21百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済の先行きは今後益々不透明感が強まり、自販機オペレーター企業を取巻く経営環境も引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況の中、当社グループは独自の自販機「フルライン」や「カフェバー」の営業強化に注力するとともに、関東・首都圏での営業開発を更に強化してまいります。また、飲料製造事業では本年6月から新たに製造を開始した低アルコール飲料の受託製造を強化してまいります。経費面においては、グループ各社が経費削減に取り組むとともに、持株会社体制の移行に伴い、グループ全体の管理コストの効率化を図ってまいります。以上により、現時点における通期の連結業績予想につきましては、平成20年5月9日に公表いたしました計画通りを見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第2四半期連結会計期間より、アオンズエステート株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法又は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月次総平均法又は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益への影響額は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響も軽微であるため、記載を省略しております。

（4）追加情報

① 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年9月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額20,621千円は、当第2四半期連結累計期間の退職給付費用から減額しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,998	1,513,214
受取手形及び売掛金	1,238,578	896,550
商品及び製品	1,013,834	982,115
仕掛品	267	85
原材料及び貯蔵品	85,118	86,678
前払費用	1,168,689	1,087,131
繰延税金資産	51,810	60,189
その他	769,559	460,110
貸倒引当金	△6,144	△3,539
流動資産合計	5,861,711	5,082,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	788,302	686,241
機械装置及び運搬具(純額)	85,604	90,257
工具、器具及び備品(純額)	23,992	25,076
土地	3,454,564	3,422,911
リース資産(純額)	182,151	—
有形固定資産合計	4,534,615	4,224,486
無形固定資産		
のれん	770,443	806,524
リース資産	11,204	—
その他	20,463	19,774
無形固定資産合計	802,111	826,299
投資その他の資産		
投資有価証券	366,051	374,827
長期貸付金	30,755	32,289
長期前払費用	1,337,938	1,441,864
繰延税金資産	346,031	340,001
その他	434,306	430,052
貸倒引当金	△76,635	△75,196
投資その他の資産合計	2,438,448	2,543,839
固定資産合計	7,775,176	7,594,626
資産合計	13,636,887	12,677,163

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,648,545	2,244,733
短期借入金	1,610,000	1,090,000
1年内返済予定の長期借入金	1,306,704	1,238,700
リース債務	55,277	—
未払金	761,409	733,330
未払法人税等	115,162	128,562
未払消費税等	42,215	32,898
繰延税金負債	—	260
賞与引当金	91,911	96,174
その他	657,789	498,849
流動負債合計	7,289,015	6,063,510
固定負債		
長期借入金	2,091,340	2,535,294
リース債務	149,865	—
繰延税金負債	576	526
再評価に係る繰延税金負債	47,569	47,569
退職給付引当金	106,007	116,841
役員退職慰労引当金	105,037	126,310
その他	256,311	217,403
固定負債合計	2,756,707	3,043,944
負債合計	10,045,723	9,107,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	976,192	976,192
利益剰余金	3,581,223	3,538,469
自己株式	△177,704	△177,704
株主資本合計	5,178,183	5,135,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,928	△8,777
土地再評価差額金	△1,557,814	△1,557,814
為替換算調整勘定	722	869
評価・換算差額等合計	△1,587,020	△1,565,722
純資産合計	3,591,163	3,569,707
負債純資産合計	13,636,887	12,677,163

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	13,857,565
売上原価	8,062,993
売上総利益	5,794,571
販売費及び一般管理費	5,565,254
営業利益	229,317
営業外収益	
受取利息	2,311
受取配当金	2,617
不動産賃貸料	5,498
受取賃貸料	12,154
違約金収入	5,000
その他	16,057
営業外収益合計	43,639
営業外費用	
支払利息	42,068
のれん償却額	282
その他	11,852
営業外費用合計	54,203
経常利益	218,753
特別利益	
固定資産売却益	658
貸倒引当金戻入額	507
役員退職慰労引当金戻入額	1,618
その他	100
特別利益合計	2,884
特別損失	
固定資産売却損	232
固定資産除却損	74
投資有価証券評価損	386
役員退職慰労金	260
たな卸資産廃棄損	1,760
特別損失合計	2,715
税金等調整前四半期純利益	218,923
法人税、住民税及び事業税	108,127
法人税等調整額	16,466
法人税等合計	124,594
四半期純利益	94,328

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	218,923
減価償却費	58,691
のれん償却額	36,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,043
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,263
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,833
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,273
受取利息及び受取配当金	△4,929
支払利息	42,068
投資有価証券評価損益 (△は益)	386
固定資産売却損益 (△は益)	△425
固定資産除却損	74
売上債権の増減額 (△は増加)	△342,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,345
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△4,114
その他の資産の増減額 (△は増加)	△286,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	403,811
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,399
その他の負債の増減額 (△は減少)	226,161
その他	1,125
小計	310,505
利息及び配当金の受取額	4,324
利息の支払額	△41,380
法人税等の支払額	△122,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△172,868
有形固定資産の売却による収入	942
無形固定資産の取得による支出	△1,059
投資有価証券の取得による支出	△28,214
貸付金の回収による収入	2,926
定期預金の預入による支出	△399,870
定期預金の払戻による収入	429,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	520,000
長期借入れによる収入	347,954
長期借入金の返済による支出	△723,904
リース債務の返済による支出	△13,606
配当金の支払額	△51,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,076,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,138,188

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の事業別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	自販機運営 リテイル事業 (千円)	飲料製造事業 (千円)	飲料カード システム事業 (千円)	不動産 運用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	11,832,982	1,846,938	121,081	56,563	13,857,565	(—)	13,857,565
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,647	245,594	968	16,500	334,710	(334,710)	—
計	11,904,630	2,092,533	122,049	73,063	14,192,276	(334,710)	13,857,565
営業利益	335,892	13,554	13,080	42,629	405,157	(175,839)	229,317

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
自販機運営リテイル事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系缶飲料の製造、清酒・焼酎の製造・販売
飲料カードシステム事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産運用事業	不動産賃貸等

3. 第1四半期連結会計期間より、従来の事業セグメント名「自販機運営事業」を「自販機運営リテイル事業」に、「自販機システムプロデュース事業」を「飲料カードシステム事業」に、「不動産賃貸事業」を「不動産運用事業」にそれぞれ名称変更しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	
		〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕	
		金額	百分比
			%
I.	売上高	13,925,731	100.0
II.	売上原価	8,085,687	58.1
	売上総利益	5,840,043	41.9
III.	販売費及び一般管理費	5,558,104	39.9
	営業利益	281,939	2.0
IV.	営業外収益		
1.	受取利息	2,198	
2.	受取配当金	2,894	
3.	不動産賃貸収入	5,762	
4.	自販機設置契約解約金	—	
5.	車両賃貸収入	9,037	
6.	自販機損害補償金	—	
7.	その他の	19,628	
	営業外収益合計	39,522	0.3
V.	営業外費用		
1.	支払利息	42,640	
2.	のれん償却額	8,582	
3.	持分法による投資損失	1,686	
4.	その他の	13,472	
	営業外費用合計	66,381	0.5
	経常利益	255,080	1.8
VI.	特別利益		
1.	前期損益修正益	—	
2.	固定資産売却益	—	
3.	貸倒引当金戻入益	297	
4.	投資有価証券売却益	35,538	
5.	役員退職慰労引当金戻入益	—	
6.	酒造組合解散益	—	
7.	その他の	1,176	
	特別利益合計	37,012	0.3
VII.	特別損失		
1.	前期損益修正損	6,019	
2.	固定資産売却損	62	
3.	固定資産除却損	138	
4.	投資有価証券売却損	354	
5.	投資有価証券評価損	14,179	
6.	会員権評価損	—	
7.	貸倒引当金繰入額	—	
8.	その他の	40	
	特別損失合計	20,794	0.2
	税金等調整前中間(当期)純利益	271,297	1.9
	法人税、住民税及び事業税	142,244	1.0
	法人税等調整額	△7,508	△0.1
	中間(当期)純利益	136,562	1.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益		271,297
減価償却費		42,888
のれん償却額		44,303
持分法による投資損失		1,686
貸倒引当金の増加額		12,517
賞与引当金の減少額		△4,556
退職給付引当金の増加額(△減少額)		2,006
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		2,375
受取利息及び受取配当金		△5,093
支払利息		42,640
投資有価証券売却益		△35,538
投資有価証券売却損		354
投資有価証券評価損		14,179
固定資産売却益		—
固定資産売却損		62
固定資産除却損		138
売上債権の減少額(△増加額)		△308,357
たな卸資産の増加額		△26,961
長期前払費用の減少額(△増加額)		△60,343
その他資産の増加額		△266,101
仕入債務の増加額(△減少額)		554,415
未払消費税等の増加額(△減少額)		△11,158
その他負債の増加額(△減少額)		110,559
その他		4,349
小計		385,664
利息及び配当金の受取額		4,856
利息の支払額		△38,596
法人税等の支払額		△123,909
営業活動によるキャッシュ・フロー		228,014
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△42,391
有形固定資産の売却による収入		3,664
のれんの譲受による支出		—
無形固定資産の取得による支出		△732
投資有価証券の取得による支出		△190,738
投資有価証券の売却による収入		88,500
貸付けによる支出		△5,000
貸付金の回収による収入		10,425
定期預金の増加による支出		△404,857
定期預金の減少による収入		391,598
子会社株式の追加取得による支出		—
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出		—
会員権の売却による収入		—
その他投資の増加による支出		—
その他投資の減少による収入		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△149,530
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額(△純減額)		296,000
長期借入による収入		260,000
長期借入金の返済による支出		△561,445
自己株式の取得による支出		△34
配当金の支払額		△51,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		△57,056
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		229
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		21,656
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,013,642
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,035,299

(3) セグメント情報

【事業の事業別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	自販機運営 リテイル (千円)	飲料製造 (千円)	自販機システム プロデュース (千円)	不動産 賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,276,084	1,447,708	146,487	55,452	13,925,731	(－)	13,925,731
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,859	260,764	1,327	16,500	364,452	(364,452)	－
計	12,361,943	1,708,472	147,815	71,952	14,290,183	(364,452)	13,925,731
営業利益	410,130	12,014	19,409	43,902	485,457	(203,518)	281,939

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
自販機運営	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売ほか
飲料製造	炭酸・コーヒー系缶飲料の製造、清酒・焼酎の製造・販売
自販機システムプロデュース	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産賃貸	不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。